

提出様式

【ご利用上の注意】

- すでに記載されている部分を変更・削除することなく、空欄部へのみご記入ください。ただし、記入欄に記入上の注意事項（青字）が記載されている場合は、注意事項を削除し、ご記入ください。
- また、ダウンロード、データ使用時に、行ずれ・文字化けなども懸念されるため、ご提出の際は、必ずPDF版との照合をお願いします。

平成27年7月16日



四国電力株式会社

目 次

様式 1	入札申込書
様式 2	応札者の概要
様式 3	事業税相当額の課税標準
様式 4	発電設備の仕様
様式 5	発電設備の建設工程表
様式 6	運用条件に関わる事項
様式 7	燃料関係
様式 8	発電所ごとの受給最大電力・年間供給可能電力量の最大値・ 二酸化炭素排出量
様式 9	二酸化炭素排出係数の調整方法
様式 10	入札価格計算書
様式 11	合成比率の算定書
様式 12-1	二酸化炭素排出係数算定書
様式 12-2	二酸化炭素排出係数の算出根拠に関する説明書
様式 12-別表	特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量算定に 関する省令 別表第 1
様式 13	環境規制と公害防止設備
様式 14	地元自治体との交渉状況
様式 15-1	設備配置図 ー主要設備配置図ー
様式 15-2	設備配置図 ー発電所（工場）敷地全体図ー
様式 15-3	設備配置図 ー発電所周辺地図ー
様式 16	主回路単線結線図
様式 17	供給電力の制御方式
様式 18	発電所用地の取得状況
様式 19	建設費概算書
様式 20	所要資金の額および調達方法
様式 21	火力発電設備の運転実績
様式 22	入札辞退書

平成 年 月 日

入札申込書

四国電力株式会社

取締役社長 ○ ○ ○ ○ 殿

住 所

会 社 名

代表者氏名

印

四国電力株式会社が公表した「平成27年度 火力電源入札募集要綱」を承認し、下記のとおり入札いたします。

記

1	発電所所在地および名称		
2	受給開始時期	平成 年 月	
3	受給最大電力	キロワット	
4	年間基準利用率	%	
5	入札価格	1キロワット時あたり 円 銭	
6	受給期間	年間	
7	非価格要素評価	合 計	ポイント
		1 需給運用の弾力性	ポイント
		2 通告期限の弾力性	ポイント
		3 利用率変動許容性	ポイント
		4 送電端熱効率	ポイント
		5 燃料調達の確実性	ポイント
		6 環境負荷への配慮	ポイント

(作成にあたっての留意点)

- 複数の発電所を集約して一体的に供給を行う場合、「1 発電所所在地および名称」には代表の発電所名について記入し、「3 受給最大電力」は各発電所を集約した合計値を記入してください。
- 落札後、新会社を設立する場合は、代表となる事業者の名義で入札していただくことも可能です。この場合、新会社に参加する事業者および出資比率を記載した書類を添付してください(様式自由)。
- 押印欄については、代表となる1社の住所、会社名、代表者氏名を記名・捺印してください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A4サイズとしてください。

応札者の概要

会社名 _____

発電所名 _____

会社名	
業種	
本社所在地	
設立年月日	
資本金 (円)	
売上高 (円)	
総資産額 (円)	
従業員数 (人)	

(作成にあたっての留意点)

- 業種は、証券コード協議会の定める業種別分類(33業種)に準拠してください。
- 電力受給契約の契約主体が、合併会社の場合や落札後に設立する新会社である場合は、代表となる事業者に加えて関係する事業者についても、本様式を提出してください。また、あわせて会社概要を示した資料(パンフレット等)を添付してください。
- 資本金、売上高、総資産額、従業員数は、直前の決算期末の値(単独決算ベース)を記入してください。なお、落札後に新会社等を設立する場合は、応札時点で予定している資本金等を可能な限り記入してください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A4サイズとしてください。

事業税相当額の課税標準

会社名 _____

発電所名 _____

事業税相当額 の課税標準	収入課税 ・ 所得課税
-----------------	-------------

(作成にあたっての留意点)

- 上記の該当する課税標準を○で囲んでください。
- 事業税には「所得課税」と「収入課税」があります。応札者が「所得課税」となる場合は、入札価格の中に事業税相当額を含めてください。一方、応札者が「収入課税」となる場合は、受給開始後の受給料金支払い時に事業税相当額を加算いたしますので、入札価格には含めないでください。
- なお、応札者が所得課税となるか収入課税となるかの判断につきましては、応札者自らが税務署等にご確認をお願いいたします。応札者が応札時に選択した事業税相当額の課税標準は、契約締結以降、変更が出来ませんので、慎重な対応をお願いいたします。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A4サイズとしてください。

発電設備の仕様

会社名 _____

発電所名 _____

1 発電所の所在地

(1) 住所 _____
 (2) 事業所名 _____

2 用地面積

(1) 事業所全体 _____
 (2) 発電所全体 _____

3 電力受給開始年月日、営業運転開始年月日

電力受給開始年月日 ____年__月__日、営業運転開始年月日 ____年__月__日

4 使用燃料・貯蔵設備等

(1) 種類 _____
 (石炭の場合はバイオマス混焼有無 有 ・ 無)
 (2) 発熱量 _____ (J/kl, J/t)
 (3) 燃料貯蔵設備 総容量 _____ (kl, t)
 タンク基数 _____ 基
 備蓄日数 _____ 日分 (100%利用率)

5 ボイラ・排熱回収ボイラ

(1) 種類 (形式) _____
 (2) 発生蒸気量 (定格時) _____ t/h
 (3) ボイラ圧力 (定格時) _____ MPa
 (4) ボイラ温度 (定格時) _____ °C
 (5) 基数 _____ 基

6 蒸気タービン・ガスタービン・内燃機関

(1) 種類 (形式) _____
 (2) 容量 _____ kW
 (3) 基数 _____ 基
 (4) 運転条件 _____

蒸気タービンの場合：各止め弁入口の蒸気温度、圧力
 ガスタービンの場合：空気圧縮機出口圧力 (定格時)、燃焼器出口温度 (定格時)、排ガス温度

7 発電機

(1) 種類 (形式) _____
 (2) 定格容量 _____ kVA
 (3) 定格電圧 _____ V
 (4) 定格力率 _____ %
 (5) 周波数 _____ Hz
 (6) 機 数 _____ 機

8 主要変圧器

(1) 容量 _____ kVA
 (2) 電圧 (高圧側) _____ kV (低圧側) _____ kV
 (3) 台数 _____ 台

9 熱効率 (LHV)、所内率

(1) 発電端熱効率 _____ %
 (2) 送電端熱効率 _____ %
 (3) 所内率 _____ %

10 通告運用・周波数調整機能等

(1) 出力幅 最低出力 _____ kW、定格出力 _____ kW
 (2) 出力変化速度 (最大値) _____ kW/分
 (3) 速度調定率 _____ %
 (4) ガバナフリー運転機能有無 有 ・ 無
 (5) AFC機能有無 有 ・ 無
 (6) DSS・WSS機能有無 DSS有 ・ WSS有 ・ 無
 (7) 通告期限の弾力性
 ・ OTM機能を有し指令に追従できるもの
 ・ 当日まで変更可能
 ・ 前日まで変更可能
 ・ 上記以外 (週間通告)
 (8) 利用率変動許容性 ±10% ・ ±15%

11 月別受給最大電力

(単位：kW)

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月

(作成にあたっての留意点)

- 複数の発電所を集約して一体的に供給を行う場合、本様式は、発電所ごとに作成してください。
- 4 (1) のバイオマス混焼有無は、混焼割合がカロリー比1%以上のものを「有」とします。
- 10 (4)、(5)、(6)、(7)、(8) では、入札要綱の別紙10の仕様を参照のうえ、該当する選択肢を○で囲んでください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A3サイズとしてください。

発電設備の建設工程表

会社名 _____

発電所名 _____

(作成にあたっての留意点)

- 用紙の大きさは、日本工業規格A3サイズとしてください。なお、書式は自由といたします。
- 工程の範囲は「事業計画の地元への申し入れ」から「当社への供給開始」までといたします。
- 各工程は「月」の単位で記入してください。
- 次の各工程の時期は必ず記入してください。ただし設備仕様等により必要のない工程の記入は不要です。また、既に完了している工程については、完了時の年月を記入してください。
 - 1 事業計画の地元への申し入れ
 - 2 官公庁の許認可等手続き
 - 3 環境影響評価
 - 4 機器発注
 - 5 工事着工
 - 6 発電機据付
 - 7 受電
 - 8 燃料受入
 - 9 初点火
 - 10 当社系統への初並列(試運転開始)
 - 11 供給開始
- 既設設備について改造工事等を伴う場合は、上記に沿って記入してください。
- 複数の発電所を集約して一体的に供給を行う場合は、本様式は発電所ごとに作成してください。

運用条件に関わる事項

会社名 _____

発電所名 _____

自家消費分等の区分		<p>以下の中から該当する区分に○をつけてください。</p> <p>イ 全量供給 ロ 自家消費有 ハ 当社への供給以外の供給先有 ニ ロおよびハ</p>
運 転 特 性	当 社 へ の 送 電 電 力	<p>○ 発電設備の定期検査を除き、受給期間を通じて、当社へ送電可能な電力(kW) (以下「送電電力」といいます。) を記入してください。</p> <p>○ 外気温の影響等により、送電電力が変化する場合は、5℃、15℃および36℃の3温度における送電電力を1kW単位で記入してください。</p> <p>○ ただし、当社以外の一般電気事業者の系統に連系する場合は、原則、1,000kW単位で記入してください。</p>
	最 低 出 力 等	<p>○ 安定した連続運転が可能な発電端および送電端の最低出力(kW) を記入してください。</p> <p>○ また、最低出力以上で、連続運転が可能な出力制御帯(kW) を可能な限り記入してください。なお、外気温等の影響により、発電機出力が変化する場合は、3温度下の値を記入してください。</p>
計 画 停 止 の 時 期 お よ び 期 間 等		<p>○ 受給期間内における定期検査等の実施時期や、その期間を記入してください。また、実施時期を限定する必要がある場合は、その旨についても記入してください。</p> <p>○ 定期検査等の他に、設備都合による作業停止や出力抑制が必要な場合は、実施インターバル、期間および内容について記入してください。</p>
年 間 供 給 可 能 電 力 量		<p>○ 年間供給可能電力量(最大値)とその算出にあたっての考え方を記入してください。</p>
そ の 他		<p>○ その他、特記すべき運転条件等がありましたら、ご記入ください。</p>

(作成にあたっての留意点)

- 複数の発電所を集約して一体的に供給を行う場合、本様式は発電所ごとに作成してください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A4サイズとしてください。

発電所ごとの受給最大電力・年間供給可能電力量の最大値・二酸化炭素排出量

会社名 _____

複数の発電所を集約して一体的に供給を行う場合のみ、1および2を記入してください。なお、『様式9 二酸化炭素排出係数の調整方法』にて、CO₂排出係数調整者として（ロ）応札者を選択した場合は、2の記載は不要です。

1 発電所ごとの受給最大電力・年間供給可能電力量・二酸化炭素排出量

No.	発電所所在地および名称	受給最大電力	年間供給可能電力量 の最大値	二酸化炭素排出係数および排出量				
				排出係数	排出係数 の順位 ^{※1}	基準排出係数 ^{※2} との差	二酸化炭素排出量	排出係数の調整を要する排出量
				様式12-1の(e)		様式12-1の(Δe)	様式12-1の(g)	様式12-1の(Δg)
1	所在地 名称	kW	kWh	t-CO ₂ /kWh	位	t-CO ₂ /kWh	t-CO ₂	t-CO ₂
2	所在地 名称	kW	kWh	t-CO ₂ /kWh	位	t-CO ₂ /kWh	t-CO ₂	t-CO ₂
3	所在地 名称	kW	kWh	t-CO ₂ /kWh	位	t-CO ₂ /kWh	t-CO ₂	t-CO ₂
4	所在地 名称	kW	kWh	t-CO ₂ /kWh	位	t-CO ₂ /kWh	t-CO ₂	t-CO ₂
5	所在地 名称	kW	kWh	t-CO ₂ /kWh	位	t-CO ₂ /kWh	t-CO ₂	t-CO ₂
6	所在地 名称	kW	kWh	t-CO ₂ /kWh	位	t-CO ₂ /kWh	t-CO ₂	t-CO ₂
7	所在地 名称	kW	kWh	t-CO ₂ /kWh	位	t-CO ₂ /kWh	t-CO ₂	t-CO ₂
8	所在地 名称	kW	kWh	t-CO ₂ /kWh	位	t-CO ₂ /kWh	t-CO ₂	t-CO ₂
9	所在地 名称	kW	kWh	t-CO ₂ /kWh	位	t-CO ₂ /kWh	t-CO ₂	t-CO ₂
10	所在地 名称	kW	kWh	t-CO ₂ /kWh	位	t-CO ₂ /kWh	t-CO ₂	t-CO ₂
合 計		kW	kWh	—	—	—	—	—

※1 二酸化炭素排出係数が最も高い発電所を1位、最も低い発電所を最後尾の順位といたします。

※2 0.551×10^{-3} t-CO₂/kWh

2 価格評価時における二酸化炭素排出係数の調整対象となる二酸化炭素排出量（『様式9 二酸化炭素排出係数の調整方法』にて、CO₂排出係数調整者として（イ）四国電力を選択した場合は、下欄を記載してください。）

・年間基準電力量 kWh・・・①

排出係数 の順位	基準排出係数との差 ②	年間供給可能電力量 の最大値③	年間供給可能電力量の 最大値の累積値④	調整対象の 年間供給可能電力量 ^{※3} ⑤	調整対象の二酸化炭素排出量 ⑥=②×⑤
1	t-CO ₂ /kWh	kWh	kWh	kWh	t-CO ₂
2	t-CO ₂ /kWh	kWh	kWh	kWh	t-CO ₂
3	t-CO ₂ /kWh	kWh	kWh	kWh	t-CO ₂
4	t-CO ₂ /kWh	kWh	kWh	kWh	t-CO ₂
5	t-CO ₂ /kWh	kWh	kWh	kWh	t-CO ₂
6	t-CO ₂ /kWh	kWh	kWh	kWh	t-CO ₂
7	t-CO ₂ /kWh	kWh	kWh	kWh	t-CO ₂
8	t-CO ₂ /kWh	kWh	kWh	kWh	t-CO ₂
9	t-CO ₂ /kWh	kWh	kWh	kWh	t-CO ₂
10	t-CO ₂ /kWh	kWh	kWh	kWh	t-CO ₂
合計	—	—	—	—	t-CO ₂

※3 1位から順番に④と①を比較し、④<①の場合は、③の値を転記。④>①となる場合は、①から上段の④を差し引いた値を記入してください。

（作成にあたっての留意点）

○ No.1には、『様式1 入札申込書』に記入した代表となる、事業者の発電所の発電所所在地および名称を記入してください。

○ 複数の発電所を集約して一体的に供給を行う場合のそれぞれの発電所において、当社へ供給可能な受給最大電力、年間供給可能電力量の最大値および二酸化炭素排出係数等を記入してください。

なお、各発電所の受給最大電力・年間供給可能電力量の最大値のそれぞれの合計値は、『様式1 入札申込書』に記入した応札者の受給最大電力、年間基準利用率から算定した年間基準電力量と、一致しないことがあります。

○ 用紙の大きさは、日本工業規格A3サイズとしてください。

二酸化炭素排出係数の調整方法

会社名 _____

二酸化炭素排出係数の調整方法につきましては、以下の（イ）または（ロ）から、希望する方法を○で囲んでください。

	二酸化炭素排出係数の調整者	備 考
（イ）	四国電力	CO ₂ 排出係数を調整するための費用等は、別途評価価格に反映します（評価過程のみに適用）ので、入札価格に含めないでください。
（ロ）	応 札 者	CO ₂ 排出係数を調整するための炭素クレジットの調達費用等を入札価格に含めてください。

（作成にあたっての留意点）

- 用紙の大きさは、日本工業規格A4サイズとしてください。

入札価格計算書

会社名 _____
 発電所名 _____

(単位：千円)

受給開始年度からの経過年数		y	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	15年目	合計	備考		
複利現価係数		$\alpha = (1+0.029)^{-y}$	0.97182	0.94443	0.91781	0.89195	0.86681	0.84238	0.81864	0.79557	0.77315	0.75136	0.73018	0.70960	0.68960	0.67017	0.65128				
固定費	資本費 (再掲1：電源線等工事費) (再掲2：土木建築工事費)	A	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()			
	運転維持費	B																			
	小計	C=A+B																			
	現在価値 (再掲1：電源線等工事費) (再掲2：土木建築工事費)	$D=C \times \alpha$	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	(ΣD) () ()	$(M = \Sigma D \times \beta)$	固定費単価 $(N = M/J)$
可変費	燃料本体費	E																		燃料本体費単価 $(Q = O - P)$	
	燃料調達諸経費	F																			燃料調達諸経費単価 $(P = (1\text{年分の燃料調達諸経費})/J)$
	小計	G=E+F																			可変費単価 $(L = G - N)$
合計	合計	H=C+G																			
	現在価値	$I=H \times \alpha$																(ΣI)	$(K = \Sigma I \times \beta)$	入札価格 $(J = K/J)$	
各年の資本費回収率の上限(%)		15年契約	13.8%	25.8%	36.1%	45.1%	52.9%	59.6%	65.4%	70.5%	75.1%	79.6%	84.0%	88.2%	92.3%	96.2%	100.0%				
年間基準電力量		J	受給最大電力 <input type="text"/> kW × 年間基準利用率 <input type="text"/> % × 8,760 時間 = <input type="text"/> kWh									資本回収係数 $\beta =$ <input type="text"/>									

(作成にあたっての留意点)

- 資本費、運転維持費、燃料本体費、燃料調達諸経費等の各欄は、可能な限り実際のコストにもとづき設定し、年別に百円単位を四捨五入した千円単位で記載してください。
 なお、物価補正の対象としてA欄に再掲する土木建築工事費は、『様式19 建設費概算書』における土木工事および建築工事の合計額以下、かつ、A欄の資本費合計の25%を超えないものとしてください。
- 合計欄は記入された数字による合計値としてください。
- 応札者が所得課税となる場合は、入札価格の中に事業税相当額を含めてください。一方、応札者が収入課税となる場合は、受給開始後の受給料金支払い時に事業税相当額を加算いたしますので、入札価格には含めないでください。
- 燃料調達諸経費にはC I F 価格に連動しないものを入れることとし、使用燃料がC I F 価格に連動しない場合の当該燃料費については、燃料調達諸経費に入れてください。
- 複利現価係数および資本回収係数は、小数点以下第5位までとし、小数点以下第6位で四捨五入してください。
- 本様式は、受給期間15年間の場合を記載したものであるため、それ以外の受給期間の場合は、本様式を参考に別途作成してください。
- 受給最大電力および年間基準利用率は、『様式1 入札申込書』にて提示いただいた値となります。

○ 資本回収係数 (β) = $\frac{i(1+i)^n}{(1+i)^n - 1}$ (i=2.9%、n=受給期間(年)) (例) 受給期間が15年の場合、資本回収係数は、0.08316 となります。

- 各年の資本費回収率の上限は、受給期間が15年を超える場合は15年契約と同一の上限といたします。15年未満の場合は『補足説明資料1 入札価格計算書記入例』を参照してください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A3サイズとしてください。

合成比率の算定書

会社名 _____

発電所名 _____

1 運転維持費

指 標	比 率
一人あたり雇用者報酬指数 (CEI)	a %
企業物価指数 (CGPI)	b %
消費者物価指数 (CPI)	c %
変動なし	d %
合 計	100.0%

2 燃料本体費 (CIF 価格連動分)

指 標		比 率
貿易統計 実績	石炭 (一般炭) 価格変動率	e %
	原油 (原油・粗油) 価格変動率	f %
	液化天然ガス価格変動率	g %
合 計		100.0%

3 燃料調達諸経費 (CIF 価格非連動分)

指 標	比 率
一人あたり雇用者報酬指数 (CEI)	h %
企業物価指数 (CGPI)	i %
消費者物価指数 (CPI)	j %
変動なし	k %
合 計	100.0%

(作成にあたっての留意点)

- 『様式10入札価格計算書』の「燃料本体費」や「燃料調達諸経費」欄に該当する費用がない場合は、上記の当該比率欄には「該当なし」と記入してください。
- 燃料本体費における各指標の比率は、実際に使用する燃料種の費用の割合に応じた比率に設定してください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A4サイズとしてください。

二酸化炭素排出係数算定書

会社名 _____
 発電所名 _____

調整前排出量	(a) = (m) × (44/12)	t-CO ₂
炭素クレジット等による 排出量調整分	(b)	t-CO ₂
調整後排出量	(c) = (a) - (b)	t-CO ₂
発電端電力量 (f)に対応する発電端電力量)	(d)	kWh
排出係数	(e) = (c) / (d)	t-CO ₂ /kWh
基準排出係数※との差	(Δe) = (e) - 0.551 × 10 ⁻³	t-CO ₂ /kWh
送電端電力量 (年間基準電力量)	(f)	kWh
排出量(送電端電力量分)	(g) = (e) × (f)	t-CO ₂
調整を要する排出量	(Δg) = (Δe) × (f)	t-CO ₂

※基準排出係数
 : 0.551 × 10⁻³ t-CO₂/kWh

【燃料別内訳】

燃料種別 (h)	燃料使用量 (i)	単位発熱量(j)		総発熱量[GJ] (k) = (i) × (j)	燃料種別排出係数 [t-C/GJ] (l)	C 排出量[t-C] (m) = (k) × (l)
		測定値	省令値			
原料炭	t	GJ/t	29.0 GJ/t		0.0245	
一般炭	t	GJ/t	25.7 GJ/t		0.0247	
無煙炭	t	GJ/t	26.9 GJ/t		0.0255	
コークス	t	GJ/t	29.4 GJ/t		0.0294	
石油コークス	t	GJ/t	29.9 GJ/t		0.0254	
コールタール	t	GJ/t	37.3 GJ/t		0.0209	
石油アスファルト	t	GJ/t	40.9 GJ/t		0.0208	
コンデンセート(NGL)	kl	GJ/kl	35.3 GJ/kl		0.0184	
原油	kl	GJ/kl	38.2 GJ/kl		0.0187	
ガソリン	kl	GJ/kl	34.6 GJ/kl		0.0183	
ナフサ	kl	GJ/kl	33.6 GJ/kl		0.0182	
ジェット燃料油	kl	GJ/kl	36.7 GJ/kl		0.0183	
灯油	kl	GJ/kl	36.7 GJ/kl		0.0185	
軽油	kl	GJ/kl	37.7 GJ/kl		0.0187	
A重油	kl	GJ/kl	39.1 GJ/kl		0.0189	
B・C重油	kl	GJ/kl	41.9 GJ/kl		0.0195	
液化石油ガス(LPG)	t	GJ/t	50.8 GJ/t		0.0161	
石油系炭化水素ガス	千 N m ³	GJ/千 m ³	44.9 GJ/千 m ³		0.0142	
液化天然ガス(LNG)	t	GJ/t	54.6 GJ/t		0.0135	
天然ガス	千 N m ³	GJ/千 m ³	43.5 GJ/千 m ³		0.0139	
コークス炉ガス	千 N m ³	GJ/千 m ³	21.1 GJ/千 m ³		0.0110	
高炉ガス	千 N m ³	GJ/千 m ³	3.41 GJ/千 m ³		0.0263	
転炉ガス	千 N m ³	GJ/千 m ³	8.41 GJ/千 m ³		0.0384	
都市ガス	千 N m ³	GJ/千 m ³	44.8 GJ/千 m ³		0.0136	
合計	-	-	-		-	

(作成にあたっての留意点)

- 「電気事業者ごとの実排出係数及び調整後排出係数の算出及び公表について(平成27年4月1日改正)」
 (http://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/pdf/150401keisu.pdf) をご参照のうえ、作成してください。
- 燃料種別、単位発熱量(省令値)、燃料種別排出係数は『様式12-1別表』特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量算定に関する省令別表第1』によります。
- 単位発熱量は、測定値がある場合は測定値にて、測定値がない場合は省令値にて算定してください。
- 燃料使用量は、発電端電力量(d)を発生するために必要な使用量です。
 コージェネレーションから排出されるエネルギー起源二酸化炭素の電気および熱への配分は、電気：熱 = (2.17 × α) : β とし、本様式には電気分のみ記入してください。
 (α : 発電効率、β : 排熱利用効率)
- 複数の発電所を集約して一体的に供給を行う場合、本様式は各発電所を集約した後のもの(総括)と発電所毎のもの(個別)をそれぞれ作成・提出してください。
 なお、『様式8』発電所ごとの受給最大電力・年間供給可能電力量の最大値・二酸化炭素排出量について』の、調整対象の二酸化炭素排出量⑥に基づき、価格評価をいたします。
- 燃料種別および燃料使用量については、当社との受給期間を通じて使用可能な燃料にもとづいて記入してください。
- 『様式9』二酸化炭素排出係数の調整方法』において、排出係数の調整者として応札者を選択した場合は、炭素クレジット等による排出量調整分(b)を記入してください。
- 算定省令別表第1(様式12-1別表)に記載のない燃料を使用する場合等については、燃料の性状に基づき炭素換算の排出係数を算出した値等を使用していただいても構いません。なお、その場合、『様式12-2』二酸化炭素排出係数の算出根拠に関する説明書』を添付してください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A4サイズとしてください。

二酸化炭素排出係数の算出根拠に関する説明書

会社名 _____

発電所名 _____

燃料名称						
単位発熱量						
燃料組成 または成分						
		計	%	計	%	計
炭素重量						
排出係数 (t-C/GJ)						

(作成にあたっての留意点)

- 燃料名称は、重質油、軽質油、副生ガス、残渣油などを記入してください。
- 単位発熱量の単位は、GJ/t、GJ/kl または GJ/千Nm³とし、高位発熱量の値としてください。
- 炭素重量 (g/molまたは%) は、小数点以下第1位までとし、小数点以下第2位で四捨五入をしてください。
- 排出係数 (t-C/GJ) は、小数点以下第4位で四捨五入をしてください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A4サイズとしてください。

(参考)

1kcal=4.18605 k J

1mol=22.4ℓ

特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量算定に関する省令*別表第 1

*平成18年3月29日経済産業省・環境省令第3号

(平成25年12月27日 一部改正)

燃料種別	単 位	省令値	
		第 4 欄	第 5 欄
		単位発熱量 (GJ/単位)	排出係数(t-C/GJ)
原料炭	t	29.0	0.0245
一般炭	t	25.7	0.0247
無煙炭	t	26.9	0.0255
コークス	t	29.4	0.0294
石油コークス	t	29.9	0.0254
コールタール	t	37.3	0.0209
石油アスファルト	t	40.9	0.0208
コンデンセート(NGL)	kl	35.3	0.0184
原油	kl	38.2	0.0187
ガソリン	kl	34.6	0.0183
ナフサ	kl	33.6	0.0182
ジェット燃料油	kl	36.7	0.0183
灯油	kl	36.7	0.0185
軽油	kl	37.7	0.0187
A重油	kl	39.1	0.0189
B・C重油	kl	41.9	0.0195
液化石油ガス(LPG)	t	50.8	0.0161
石油系炭化水素ガス	千 N m ³	44.9	0.0142
液化天然ガス(LNG)	t	54.6	0.0135
天然ガス	千 N m ³	43.5	0.0139
コークス炉ガス	千 N m ³	21.1	0.0110
高炉ガス	千 N m ³	3.41	0.0263
転炉ガス	千 N m ³	8.41	0.0384
都市ガス	千 N m ³	44.8	0.0136

会社名 _____
 発電所名 _____

環境規制と公害防止設備

規制値

	項目	硫黄酸化物 (SOx)	窒素酸化物 (NOx)	ばいじん
大 気 質	濃度規制 (ppm、g/m ³ N 等)			
	根拠法令 等			
	総量規制 (m ³ N/h、kg/日、t/年 等)			
	根拠法令 等			
	燃料面の規制 (vol%以下 等)			
	根拠法令 等			

	項目	pH	化学的酸素要求量	浮遊物質	n-値抽出物質	全 燐	全窒素
水 質	濃度規制 (ppm、mg/l 等)						
	根拠法令 等						
	総量規制 (kg/日、t/年 等)						
	根拠法令 等						

	項目	規制内容
騒 音	騒音レベル (dB 等)	
	根拠法令 等	
振 動	振動レベル (dB 等)	
	根拠法令 等	

	項目	規制内容
悪 臭	悪臭レベル (臭気指数 等)	
	根拠法令 等	
温 排 水	総量規制 (m ³ /h、ΔT 等)	
	根拠法令 等	

公害防止設備

公 害 防 止 設 備	脱 硫 装 置	種 類 基 数
	脱 硝 装 置	種 類 基 数
	集 じ ん 装 置	種 類 基 数
	煙 突	種 類 地表面上の高さ 口 径 基 数
	そ の 他	

(作成にあたっての留意点)

- 環境規制と公害防止設備について、できるだけ具体的に記載してください。既設発電所の用地に新設発電所を設置する場合は、現時点での規制値に加え、新設発電所における規制値についても可能な限り記載してください。
 - ・記入可能な欄のみ記入してください。発電設備の新設等、計画が確定していない場合は、記入する必要はありません。
 - ・規制の欄は法律、各自治体が定める条例、公害防止協定、文書あるいは口頭等で約束した値のうち、最も厳しいものを記入してください。
 - ・酸素換算値や、「日平均」「年間値」といったような条件が付随している場合は、その定義や考え方等も明らかにしてください。なお、定義や計算方法等については、必要に応じ、本様式に資料（様式自由）を添付してください。
 - ・現時点とは、本書類提出時を指すものといたします。
- 複数の発電所を集約して一体的に供給する場合、本様式は発電所ごとに作成してください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A3サイズとしてください。

地元自治体との交渉状況

会社名 _____

発電所名 _____

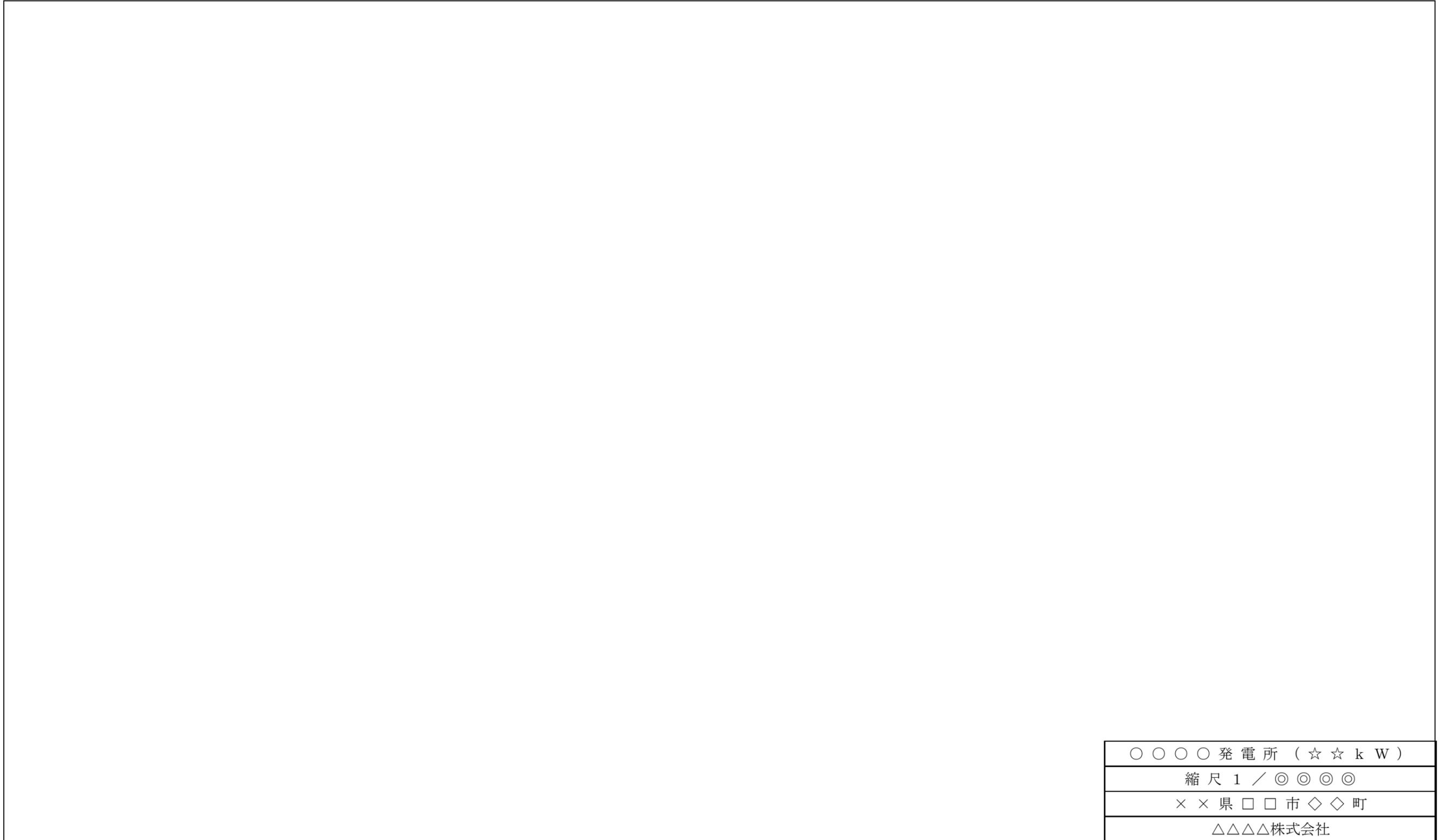
応札に係る発電事業の実施について、地元自治体との交渉状況（日時、相手先、内容（同意の有無を含む））等をできるだけ具体的に記入してください。

日時	訪問先等	交渉内容

（作成にあたっての留意点）

- 「応札者と地元自治体との間で発電事業の計画等について実質的な調整が完了しており、落札後速やかに許認可手続きを開始することが可能」、「地元自治体との調整は今後必要」等の事業の実現性に係る地元自治体との交渉状況について記載してください。なお、記載内容について、個別に説明を求められることがあります。
- 複数の発電所を集約して一体的に供給を行う場合、本様式は発電所ごとに作成してください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A4サイズとしてください。

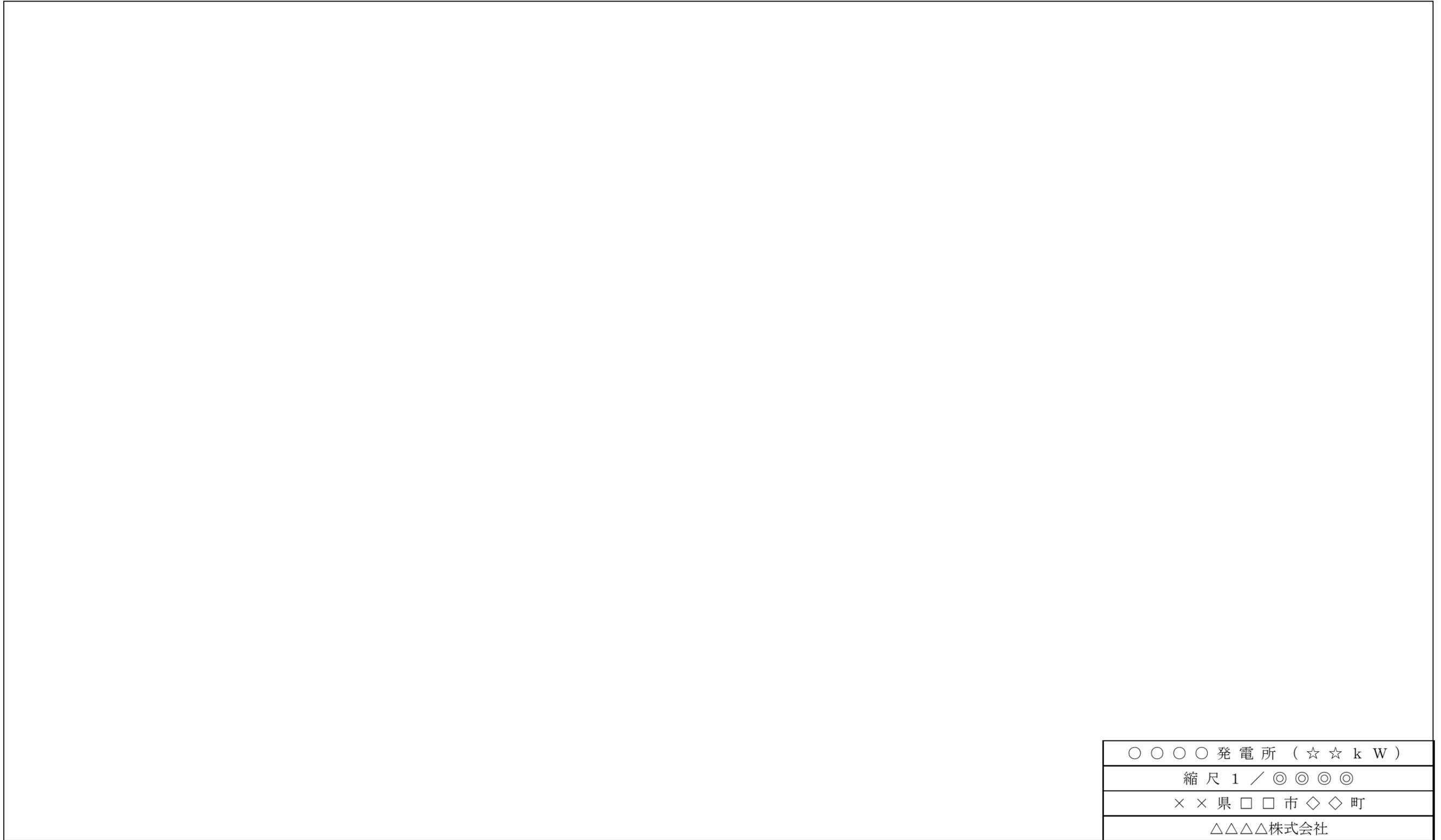
設備配置図
—主要設備配置図—



（作成にあたっての留意点）

- 複数の発電所を集約して一体的に供給を行う場合、本様式は発電所ごとに作成してください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A3サイズとしてください。

設備配置図
－発電所（工場）敷地全体図－



（作成にあたっての留意点）

- 複数の発電所を集約して一体的に供給を行う場合、本様式は発電所ごとに作成してください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A3サイズとしてください。

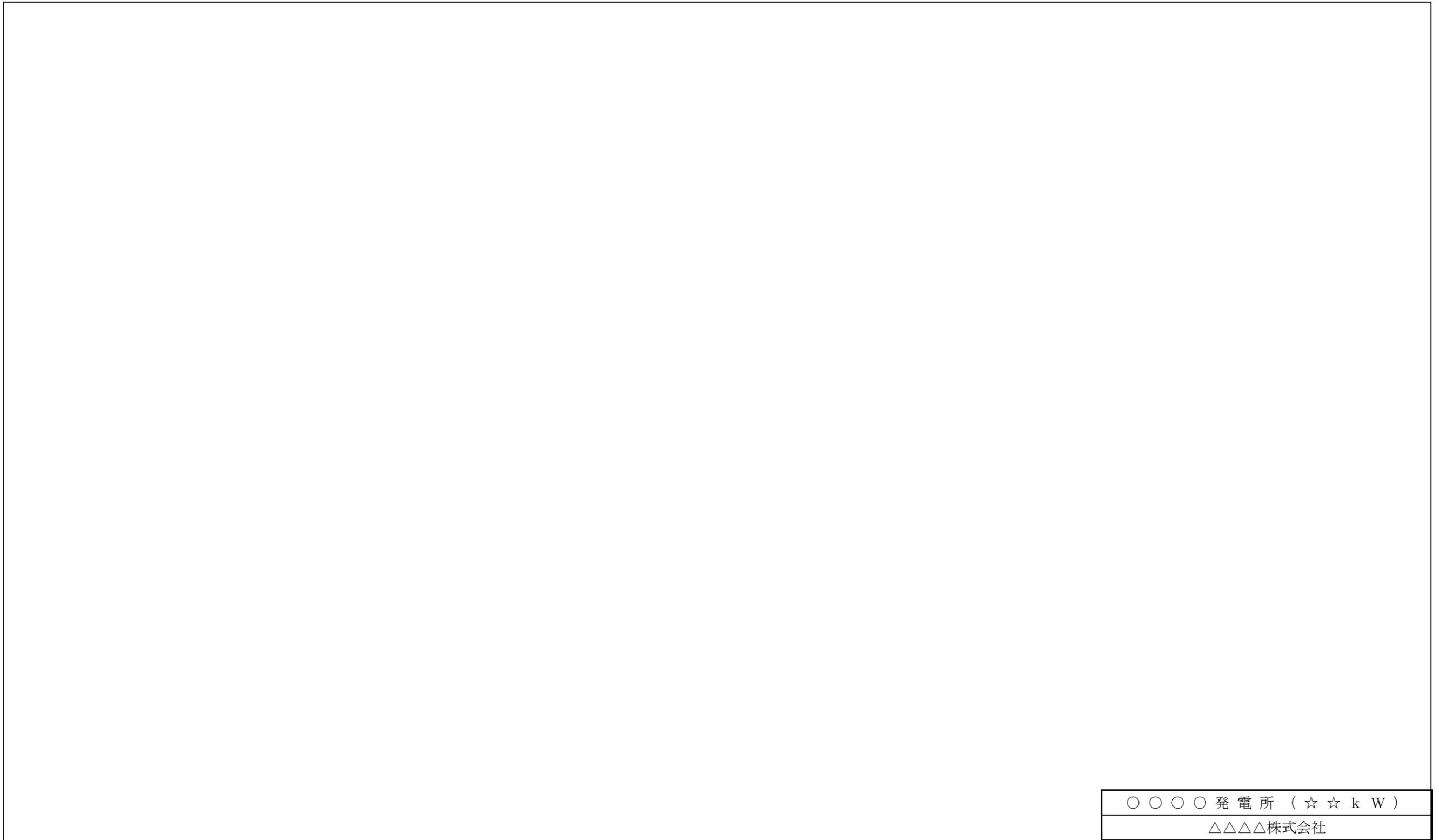
設備配置図
— 発電所周辺地図 —

	○○○○ 発電所 (☆☆ kW)
	縮尺は、1 /25,000 か1 /50,000 としてください
	×× 県 □□ 市 ◇◇ 町
	△△△△株式会社

(作成にあたっての留意点)

- 複数の発電所を集約して一体的に供給を行う場合、本様式は発電所ごとに作成してください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A3サイズとしてください。

主回路単線結線図



（作成にあたっての留意点）

- 複数の発電所を集約して一体的に供給を行う場合、本様式は発電所ごとに作成してください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A3サイズとしてください。

供給電力の制御方式

(自家消費後の電力を供給する場合)

会社名 _____

発電所名 _____

(作成にあたっての留意点)

- いかなるデータを取り込んで、いずれの装置や設備を、どのように制御して供給するのか等を具体的に記入してください。
- 複数の発電所を集約して一体的に供給を行う場合、本様式は発電所ごとに作成してください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A4サイズとしてください。

発電所用地の取得状況

会社名 _____

発電所名 _____

(作成にあたっての留意点)

- 発電所用地の取得状況を本様式にて提出してください。なお、書式は自由といたします。
- 取得済みの場合は、それを証明する登記簿謄本を添付してください。
- 未取得の場合は、以下について記入してください。
 - ・現状所有者
 - ・取得予定時期
 - ・取得までの手続きの内容
 - ・取得にあたっての課題
- 複数の発電所を集約して一体的に供給を行う場合、本様式は発電所ごとに作成してください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A4サイズとしてください。

建設費概算書

会社名 _____

発電所名 _____

(1) 建設工事費概算額

項 目	建設費 (百万円)
用地取得費	
ボイラ (含 排熱回収ボイラ 等)	
原動機 (蒸気タービン、ガスタービン 等)	
電気関係 (含 制御関係 等)	
土木工事 (含 冷却用水路設備、燃料設備基礎 等)	
建築工事 (含 煙突、事務所、ボイラ基礎 等)	
公害対策関係	
燃料関係設備	
その他 (付帯設備・試運転・雑工事 等)	
総 計	

(2) 土木建築工事費の物価変動に対する補正の要否

補正の要否について、下記いずれかを○で囲んでください。

なお、新設およびリプレース電源による応札に限り、補正を希望することができます。

補正を希望する	補正を希望しない
---------	----------

(作成にあたっての留意点)

- 上記の建設費には耐震設計、津波対策、防火対策に要する費用を含めて記入してください。
- 複数の発電所を集約して一体的に供給を行う場合、本様式は発電所ごとに作成してください。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A4サイズとしてください。

所要資金の額および調達方法

会社名 _____

(作成にあたっての留意点)

- 所要資金の額および調達方法について本様式を提出してください。なお、書式は自由とします。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A4サイズとしてください。

火力発電設備の運転実績

会社名 _____

応札者の火力発電設備の運転実績に応じて、1または2について回答してください。

応札者が、今回入札する火力発電設備以外の火力発電設備の運転実績を有する場合	1 を回答
応札者が、自社での火力発電設備の運転実績が無く、火力発電設備の運転実績を有する者から技術的支援を受ける場合	2 を回答

1 火力発電設備の運転実績について

- (1) 応札地点以外の火力発電設備で、応札者が現在運転している火力発電設備のうち、発電出力が最大のもの

発電所名	
所在地	
出力	キロワット
発電方式	B T G・シングル・スター・コンバインド・サイクル・ディーゼルエンジン その他 ()
主メーカー	
主燃料	
電気工作物 使用開始年月	昭和・平成 年 月
運転年数	年 ヶ月 (平成27年3月末時点)
総発電電力量	キロワット時(平成27年3月末時点)

- (2) 応札地点以外の火力発電設備で、「現在運転している」あるいは「過去に運転していた火力発電設備」のうち、「発電出力が最大のもの」および「現在運転している火力発電設備量 (ユニット数) の合計」

出力	キロワット
ユニット数合計	機

2 火力発電設備の運転実績を有する者からの技術的支援について

- (1) 火力発電設備の運転実績を有する者の概要 (1の火力発電設備の運転実績を含む) および技術的支援の内容についてお答えください。なお、書式は自由といたします。
- (2) 火力発電設備の運転実績を有する者から技術的支援を受けることを証明する書面 (契約書の写し等) またはそれに準ずるものを添付してください。

(作成にあたっての留意点)

- 記載内容について、具体的に説明していただくことがあります。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A4サイズとしてください。

平成 年 月 日

入 札 辞 退 書

四国電力株式会社

取 締 役 社 長 ○ ○ ○ ○ 殿

住 所

会 社 名

代表者氏名

印

四国電力株式会社の平成27年度火力電源入札募集に対し、入札を実施いたしましたが、都合により入札を辞退いたします。

(作成にあたっての留意点)

○ 用紙の大きさは、日本工業規格A4サイズとしてください。